

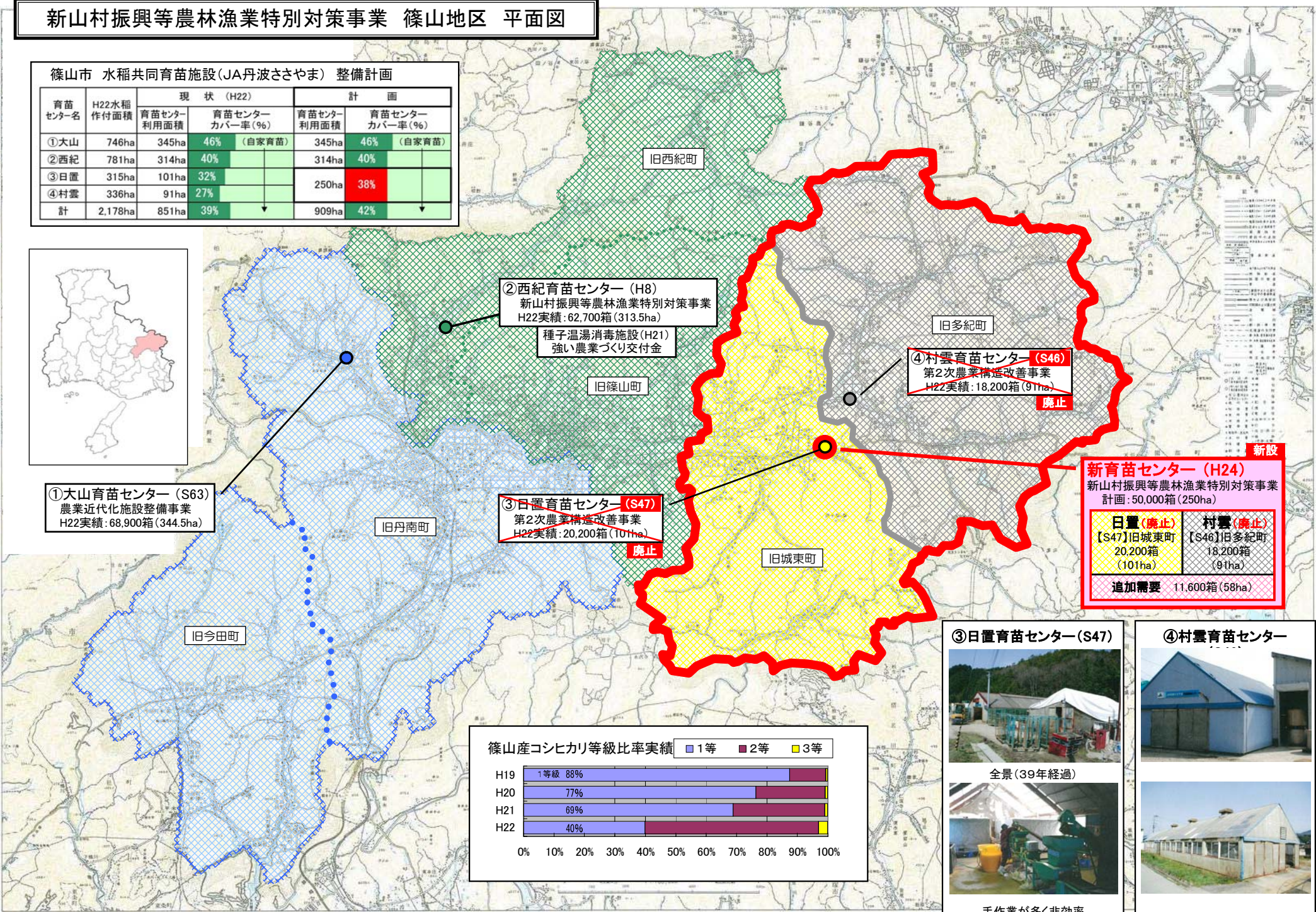
投資事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部 農政企画局 楽農生活室	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	室長 飯田耕司 (楽農生活係長 宮島康彦)	内線	4057 (3934)
事業種目	近代化施設	事業名	事業区間	総事業費	3.2 億円
		新山村振興等農林漁業特別対策事業	篠山地区	内地補償費	0 億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
篠山市小中			H24	H24	H24
事業目的			事業内容		
<p>篠山市の水稲作付面積2,178haのうち39%にあたる850ha分の苗がJ A丹波ささやまの育苗センターから供給されている。</p> <p>J Aの水稲共同育苗施設4施設のうち日置・村雲の2施設については、設置後約40年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後、高齢化等による追加需要への対応が課題となっている。</p> <p>このため、2施設を統合し追加需要に対応した共同育苗施設を整備することにより、良質の苗を安定的に供給できる体制を整えるとともに夏季高温による品質低下を軽減するための適期植え等を推進し、品質向上を図り農業生産力向上に繋げる。</p> <p>さらに、丹波篠山米（コシヒカリ）の良質・良食味化を図るため適期の肥培管理を実施するとともに、J A味土里館等を中心とした地元農産物の消費拡大や都市農村交流等を促進し、地域活性化を図る。</p>			<p>○近代化施設(施設)</p> <p>水稲共同育苗施設 延床面積1,740㎡</p> <p>[国:50%, 県:7%, 市:0%]</p> <p>事業主体：J A丹波ささやま</p>		
評価視点	評価結果の説明				
(1) 必要性	<p>今回、統合する共同育苗施設（日置・村雲）受益内の農家アンケートの結果、H22実績192haに対して、250ha分の施設利用希望（+58ha）があるなど、今後、高齢化等に伴う農作業負担軽減への需要が高まっているため、良質で安定的に苗を供給できる水稲共同育苗施設の整備が必要となっている。</p> <p>さらに、22年度米は、登熟期の異常高温が影響し篠山市の1等級比率が40%と前年（19年88%、20年77%、21年69%）を大きく下回っており、適期植え等の対策が急務となっている。</p>				
(2) 有効性・効率性	<p>総費用総便益比B/Cは1.16（総便益額B=372,608千円、総費用C=320,000千円）費用便益比が1.0以上であり、事業として効果が十分期待できる。</p>				
(3) 環境適合性	<p>既存施設用地を活用した施設整備のため、周辺への環境等の影響を及ぼさない計画としており、施設照明にはLED蛍光灯を導入し省電力化を図る。</p> <p>また、本施設は農薬を使用しない温湯消毒種籾を使用した育苗を行うため、環境への負荷軽減が図られる。</p>				
(4) 優先性	<p>今回、統合する育苗センター2施設は設置後約40年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、突発的な機器の故障による苗供給への影響が懸念される。</p>				

新山村振興等農林漁業特別対策事業 篠山地区 平面図

篠山市 水稻共同育苗施設(JA丹波ささやま) 整備計画

育苗センター名	H22水稻作付面積	現 状 (H22)		計 画	
		育苗センター利用面積	育苗センターカバー率(%)	育苗センター利用面積	育苗センターカバー率(%)
①大山	746ha	345ha	46% (自家育苗)	345ha	46% (自家育苗)
②西紀	781ha	314ha	40%	314ha	40%
③日置	315ha	101ha	32%	250ha	38%
④村雲	336ha	91ha	27%		
計	2,178ha	851ha	39%	909ha	42%



①大山育苗センター (S63)
農業近代化施設整備事業
H22実績: 68,900箱 (344.5ha)

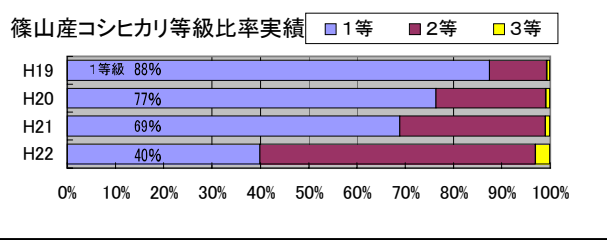
②西紀育苗センター (H8)
新山村振興等農林漁業特別対策事業
H22実績: 62,700箱 (313.5ha)
種子温湯消毒施設 (H21)
強い農業づくり交付金

③日置育苗センター (S47)
第2次農業構造改善事業
H22実績: 20,200箱 (101ha)
廃止

④村雲育苗センター (S46)
第2次農業構造改善事業
H22実績: 18,200箱 (91ha)
廃止

新設
新育苗センター (H24)
新山村振興等農林漁業特別対策事業
計画: 50,000箱 (250ha)

日置 (廃止) 【S47】旧城東町 20,200箱 (101ha)	村雲 (廃止) 【S46】旧多紀町 18,200箱 (91ha)
追加需要 11,600箱 (58ha)	



①スケジュール

■新規事業

当初計画

区分	工種	H24
近代化施設	水稲共同育苗施設	←→

旧施設利用	H24.5 末 (H24 産米)
旧施設取壊	H24.6～H24.6 (補助対象外)
新施設建設	H24.7～H25.2 (7ヶ月)
新施設供用	H25.3～ (H25 産米)

② B / C 根拠説明資料

便益 (B) の項目

事業	B (便益)	算出方法
山村振興	①労働経費節減便益	効果発生面積×自家育苗労働経費単価 (所要時間×労賃単価)
	②機械経費節減便益	効果発生面積×自家育苗機械経費単価
	③資材経費節減便益	効果発生面積 (自家育苗資材経費単価－苗購入単価)
	④生産力増加便益	作付増加面積×現在単収×作物単価×純益率－労働経費節減便益との重複額
	⑤品質等向上便益	効果発生面積×計画反収×生産物上昇単価 (現況－計画)

費用便益比 (B / C) 算出根拠

事業	事業名	B (便益)		C (費用)			B/C
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
山村振興	新山村振興等農林漁業特別対策事業	①労働経費節減便益	80	自家育苗労働時間の節減 25hr/ha	320	320	1.16
		②機械経費節減便益	8	自家育苗機械経費の節減 4千円/ha			
		③資材経費節減便益	△8	自家育苗資材経費の節減 91千円/ha 苗購入費△95千円/ha			
		小計 (経費節減効果)	80				
		④生産力増加便益	199	施設導入による余剰労働力を活用した増産 黒大豆 205→222ha 黒大豆枝豆 29→31ha			
		⑤品質等向上便益	94	適期植等による一等米比率の向上 6,721→6,988円/30kg			
		小計 (生産向上効果)	293				
計	373						

費用便益比算定：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領（農林水産省）等